

一般質問

一般質問は6月9日と、12日～15日の計5日間実施され、17名の議員が質問を行いました。

各議員による一般質問の内容について主なものを紹介します。

■一般質問とは？

市長等の行う行政全般に対し、執行状況や政策方針などについて質問し、報告や説明をもとめるものです。



議会がチェック！

議会の動画配信はこちらから！

スマートフォンのカメラでQRコードを読み取ると、筑西市HP内議会中継ページに移動します。



小倉議員

動画視聴は
こちらから



Q 24時間365日診療できる小児医療を！

A 西部メディカルセンターの小児医療については、しっかりと考えていく

【議員】
この体制で24時間、365日の診療はで

【議員】
西部メディカルセンターでの現在の小児医療の診療体制は、
【保健福祉部長】
6月1日時点で、専門医1名、専攻医1名、研修医1名の常勤医師が計3名、非常勤医師が5名。診療日は平日月曜日から金曜日、診療時間は午前9時から午後5時まで（木曜日午後休診）。また、小児救急外来として、平日の午後には患者の状態により対応するとともに、令和4年10月からは小児夜間救急診療として、祝日、年末年始を除く月曜日と水曜日に対応している。

【市長】
24時間、365日小児医療体制は、必要だと思っているが、現在の体制でしっかりとやっていく。24時間365日の診療についても、しっかりと考えていく。
【議員】
子育て支援の一つとして小児医療の充実は大変重要だ。西部メディカルセンターの小児医療が24時間、365日受診できるのであれば、子育て中の皆様にとつて大きな安心につながると思うが市長の小児医療についての考えは、
【保健福祉部長】
この体制では難しい。
きないのか。

他の質問
女性の社会進出
学校の在り方
部活動の地域移行



Q プール整備よりも、不登校児童生徒の心のケアに予算措置を！

A 第三の居場所事業をサポートし、支援していく



水柿議員

動画視聴はこちら



【議員】各中学校に整備を進めている可動式床プールは固定床より約3倍もの建設費がかかるそうだが、今後も可動式床プールを整備していくのか。

【教育部長】小中学校の共同利用により費用対効果があると認識しており、整備するにあたっては、水深調整が可能な可動式床プールを採用していく。

【議員】固定床プールと民間プールの利用を比べると、民間利用の方が年間約300万円、30年間で約1億円の経費削減ができるとして、民間活用へ移行する自治体が増えつつあるが、本市

の考えは。

【教育部長】今年、下館地区で着衣水泳の授業を民間委託するので、実施後、評価を検証する。

【議員】不登校児童生徒数は。

【教育部長】令和2年度から4年度にかけて小学生は、44名、72名、95名。中学生は、87名、134名、171名。

【議員】自殺などへとつながらないよう、子供たちの心のケアに力を入れ、地域ぐるみでの子育て支援や第三の居場所づくりを検討できないか。

【教育部長】今議会の補正予算に、第三の居場所づくりを計上した。この事業をサポートし、子供の居場所づくりを支援していく。

他の質問
多子世帯保育料軽減事業
筑西市DX推進事業

Q 高齢者等ごみ出し支援戸別収集の利用者が増えた場合、対応は可能か

A 収集ルートの見直し、収集方法の効率化を図り、持続可能な体制づくりの強化に努める



日高議員

動画視聴はこちら



【議員】高齢者等ごみ出し支援戸別収集の利用世帯数は。

【市民環境部長】今年6月1日現在で121世帯。

【議員】戸別収集を利用するには審査が必要だが、審査を通過しなかった方や申請対象世帯以外で高齢者等ごみ出しをしている世帯もあると思う。この方々への対応は。

【市民環境部長】利用要件を満たしているか書類の審査を行っている、第三者立ち合いのもと、実際のごみ回収場所の確認など現地調査を実施し、利用の可否を決定している。対象にならなかった方について

では親族の方、近隣の方々に協力をいたいただくようお願いしている。

【議員】自治会は違うが、近くに安全にごみ出しが出来る集積所がある場合、高齢者に限り、出しやすい集積所にごみを出せるよう、市から自治会に働きかけてはどうか。

【市民環境部長】自治会等による自主的な共助の取組を妨げてしまうほか、他の世帯との公平性という観点も考える必要があるため、今後もより良い制度になるよう調査研究をしていく。



他の質問
投票率向上の取組
不妊治療の助成金
少子化に対応する教育現場の在り方
お役所言葉の見直し

Q 庁舎内における職員のマスク着用等の方針は？

A 市民の皆様方の健康、安全を守るために、感染状況を把握しながら対応していく



小島議員

動画視聴はこちら

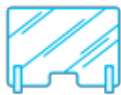


【議員】 新型コロナウイルスに
対する扱いが感染症法
上、第2類から第5類
に移行し、季節性イン
フルエンザと同じ扱い
となった。市民はコロ
ナ禍以前の社会に戻れ
ると期待したが、市役
所庁舎内の様子は以前
とほとんど変わらない
か。指示はどのようなものか。

【市長】 市民の皆様方の健康、
安全を守るため感染状
況を把握し、推移を見
守りながら徐々に対応
していく。現在はマス
ク着用、窓口のアクリ
ル板設置を継続してい
る。

【議員】 アクリル板設置やマス

他の質問
産業戦略課
シタイプロモーション
推進課
次元の異なる少子化対
策



ク着用を継続するに当
たり、市独自の検証を
行っているのか。

【保健福祉部長】
アクリル板等の効果に
ついて、市の検証は行
っていない。

【議員】 5類へ移行したなか、
科学的データもなく継
続するのはいかがなも
のか。声が聞き取りに
くい、表情がわかりに
くいといった声もある。
新型コロナウイルスの
ワクチン接種率は73%
であり、過剰対応とな
っていないか、見直し
を図れないか。

【市長】 議員の心配は理解する
が、産業医等、専門家
の意見を伺いながら対
応していく。

Q フードロス対策にフードライブ活動が重要と考えるが市の考えは？

A 今後、関係団体等と連携し推進する



三澤議員

動画視聴はこちら



【議員】 2019年に策定され
た食品ロス削減の推進
に関する法律をふまえ
て策定された、市の食
品ロス削減推進計画の
内容は。

【市長】 令和5年3月に「もつ
たいない。食べ物を捨
てない社会へ」をスロ
ーガンに市食品ロス
削減推進計画を策定
し、フードロス対策の
一環として、各団体等
と様々な協議を行って
いる。

【議員】 フードロス対策には、
具体的にフードライ
ブのような企業や各団
体、家庭から出る未利
用食品を集める活動が
重要と考えるが市の見
解は。

他の質問
自治体DXの推進
自然災害発生時の対応

【市民環境部長】
本年4月18日に、大田
公民館でボランティア
団体「みんなの実家モ
グモグキッチン」によ
るフードドライブ活動
が実施され、非常に有
意義な活動であること
を再認識した。

【議員】 今後、フードライブ
活動を市内の各公民館
に広げていく考えはあ
るのか。

【市民環境部長】
5月開催の公民館長会
議で紹介し、情報共有
を図った。今後、社会
福祉協議会等、関係団
体とも連携し、推進し
ていく。

【議員】 支援が必要な方やフ
ードドライブ協力者に対
する周知方法は。

【市民環境部長】
市の広報媒体、まちづ
くり出前講座等で周知
を図っていく。

Q 下館祇園まつりの新たな取組は？

A 旅行会社とのタイアップで入り込み数増加を見込む



新井議員

動画視聴はこちらから



【議員】 下館祇園まつりの今年度の参加団体や出店規模、参加方法など昨年度との違いは。

【経済部長】 昨年度は、子供みこしの連合渡御の中止、わっしょいカーニバルは一部団体のみの参加等規模を縮小しての開催となった。本年度は現在、各団体との調整を進めており、みこし数の制限を設けることなく渡御を実施する計画となっている。また、露店の出店規模は、昨年度は約130店の出店があり、本年度も同規模の出店を見込んでいる。

【議員】 コロナ禍以前よりも大規模なイベントとして

開催はできないか。

【経済部長】 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へと移行し、人々の移動が活発になることが予想されることから、下館祇園まつりの地名度向上、入り込み客数の増加による地域経済の活性化のチャンスであると捉えている。新しい観光客の呼び込みを図るため、旅行会社とタイアップし、大みこしを担ぐ体験ができる旅行プランの造成に取り組んでいる。今後、も様々な人に本市へ訪れていただけるような仕掛けづくりに取り組んでいく。



他の質問

防犯カメラ道の駅拡張工事ちくせい花火大会

Q 少子化子育て対策は、自治体からスピード感を持って、国に先んじた取組を！

A 子育て家庭により添った切れ目のない支援が重要。子育て家庭に優しい、子育てしやすいと感じてもらえる取組を推進する



吉富議員

動画視聴はこちらから



【議員】 子育て支援で、特に自治体からスピード感を持って取り組んでもらいたい事業に学校給食の無料化がある。以前の答弁で、「近い将来考えている」とのことだったがどうか。

【市長】 現在財務部と真剣に議論している。食材の高騰など苦慮しているものの、近い将来からごく近い将来へと一歩前進していく。

【議員】 少子化対策の視点として、住民の皆さまが望む結婚や出生の妨げを取り除き、生きにくさを解消することに主眼を置いた姿勢で取組んでもらえないか。

【こども部長】

【経済部長】 切れ目のない子育て支援が重要。子育て世代包括支援センターの設置、誕生祝金事業、さらに母子保健コーナー、ネーター等を配置し相談体制の強化に努めている。

【経済部長】 結婚や子供を産むことを躊躇してしまう理由の一つに、若者を取り巻く経済や雇用といった問題もある。収入の安定化は不可欠で市内企業を紹介する「ワークステーションちくせい」の運営、具体的な業務内容や職場の雰囲気を知るためのバスツアー、県主催就職面接会の周知等、就労という選択肢を幅広く提供していく。



他の質問

教育行政防犯行政熱中症対策

Q 海外との姉妹都市提携について

A 今後、検討を進めていければと考えている



仁平議員

動画視聴はこちら



【議員】 18年前の合併当初から海外との姉妹都市提携を推奨していたが、当時の答弁では、機運が高まったらとのことであった。令和6年4月には本市初の小中一貫義務教育学校が開校の運びとなる。その教育方針として、教育長はグローバルな人間形成に寄与していきたいと述べた。将来の経済交流も見据えた、海外との姉妹都市提携に対する市長の考えは。

【市長】 既に世界は、英語が世界共通語となっている。海外との姉妹都市提携については、機運を高めなくてはいけないと感じている。

【市長公室長】

他の質問
人口減少対策
空家対策



海外との姉妹都市提携に関しては、本市のPR及びイメージアップ等の点から大変有効である。また、子供たちへの英語教育をはじめとしたグローバル教育の推進にも、大きく資すると考えている。

【議員】 官民一体となつて、例えば筑西市国際友好協会とタイアップして役所内にその海外との姉妹都市提携のためのチームをつくってみては。

【市長公室長】 連携を図れる海外都市としてどのようなところがあるのかを、4月に発足したシティプロモーション推進課で検討を進めていく。

Q 令和5年度の財政運営方針は？

A 時代の変化に応じた、必要な事業を着実に推進する



藤澤議員

動画視聴はこちら



他の質問
シティプロモーションの推進
DXの推進
道路管理業務



【議員】 令和4年度決算の速報値は。

【財務部長】 一般会計で歳入約500億円、歳出で約467億円を見込んでいます。

【議員】 どう分析するか。

【財務部長】 歳出面ではコロナ禍により縮小や実施見送りとなった事業があった一方、特別交付税は予算比約4億4千万円のプラスであった。

【議員】 コロナ禍の中、厳しい財政運営だったが振り返ってどうか。

【財務部長】 市民への感染防止と、経済活動回復の両立に向け、国や県の支援策と併せて財政調整基金を有効に活用し、主要事業のほか、扶助費をはじめとする社会保障費等に対応しつつ、財政の健全化を維持できた。

【議員】 5類移行により臨時交付金が廃止の場合の対応は。

【財務部長】 5類移行後も、物価高騰を含め、市民生活および事業者のニーズに応じた支援が必要であり、その財源は財政調整基金も考えられる。

【議員】 令和5年度の財政運営方針は。

【財務部長】 時代の変化に応じた事業を推進する。

Q 道の駅から旧市街地へ人の流れをつくり活性化を！

A 道の駅と市街地を結ぶ公共交通の利用促進、総合案内所による市内への誘導を行っている



大嶋議員

動画視聴はこちら



【議員】旧市街地、特に稲荷町の現状として、人通り人の流れが少なくなり、衰退が顕著な今、道の駅グランテラス筑西と連携して人の流れをつくることはできないか。

【土木部長】公共交通として筑西市道の駅循環バスを運行し、道の駅と市街地の移動手段のひとつとしている。また、道の駅を含む市内拠点7か所にサイクルステーションを設置し、電動自転車でも散策を楽しみながら移動できるようにしている。

【議員】道の駅にはかなりの人が来ている。道の駅単独ではなく、連携した持続性のあるイベント

を計画し、活性化できないか。

【経済部長】道の駅を訪れる方々はイベント等を目的に本市にお越しになり、休憩や買物で立ち寄られる方が多い。その方々へ季節に応じた観光資源等を紹介し、市内各所を回っていただくきっかけの提供と、人流の創出を図っているところである。



他の質問
市長の政治姿勢
総務・企画行政
保健福祉行政
教育行政

Q つくば関城工業団地内、富士通跡地の状況は？

A 建築条件付きの分譲用地として、新たな立地企業を募集している



森議員

動画視聴はこちら



【議員】つくば関城工業団地の1区画、富士通テレコムネットワークス株式会社跡地の状況は。

【企画部長】令和4年度に大和ハウス工業株式会社によって当該区画は取得されている。現在、大和ハウス工業株式会社が建築条件付の分譲用地として新たな立地企業を募集しており、本市としても同敷地への企業誘致に努めているところである。

【議員】この区画の現状は、非常に草木が繁茂している。早急な対応が必要であると思うがどうか。

【企画部長】市内の工業団地については、企業誘致推進

課で定期的に見回りを実施している。草木の繁茂により外周道路の通行に支障を来すような場合には、その都度、企業に対応を依頼している。

【議員】新たな工業団地の方向性について、大手企業一社に頼る体質を変え、多様な業種小規模な業種が立地できるように小規模工業団地の造成が必要であると考えられているか。

【企画部長】小規模区画などの手法により、多様な業種が立地できる環境を整えることは、企業誘致の面からも大きなメリットがあるものと考えている。

他の質問
農業政策
高齢福祉



Q これからの交通環境は？

A 広域連携バスにおいては、桜川市、結城市ともしっかりと話し合いをしていく！



中座議員

動画視聴はこちら



【議員】 近隣市との連携バスの運行は、
【土木部長】 筑西市広域連携バスは、筑波山口で乗り継ぐことにより、つくば市内や土浦市内に乗り入れることができる。筑西・下妻広域連携バスは、下妻市と共同で運行しており、本市のJR水戸線川島駅と、下妻市の関東鉄道常総線下妻駅を結んでいくため、鉄道に乗り継ぎ、遠方への移動が確保されており、どちらの路線も利用者が増加傾向にある。今後、桜川市や結城市等の近隣市との連携バス運行については、公共交通網の広域連携を図る検討において情報収集を

行っていく。
【議員】 通勤及び通学補助の導入は。
【土木部長】 市が運行を委託しているコミュニティバスの4路線は、民間バスと異なり、乗車区間に関係なく均一200円の低額な運賃設定となっている。また、定期券の購入により、さらに割引された運賃で利用することができる。新たな補助については、他市の事例等を見ながら検討していく。



他の質問
▼ タクシー券の導入
▼ 自動運転バス
▼ 路線の延伸、ダイヤ改正への働きかけ
▼ 103万円及び130万円の壁に対する取組
ほか

Q 相談支援に連携重視のプラットフォーム方式を！

A 相談者と市職員の双方にメリットがあれば調査する



三浦議員

動画視聴はこちら



【議員】 生活困窮の相談を行う際、市相談員が状況を把握していても、制度上対応できない事例があり、制度の限界を痛感している。自立支援の対象外となった相談者への対応は。
【保健福祉部長】 福祉相談室では、相談内容の聞き取りを行っていている。その他、社会福祉協議会やボランティア団体との連携を図っている。令和4年度の実績として、庁内各課で連携し対応した件数は68件、社会福祉協議会など他機関と連携対応した件数は42件である。その他、相談のみで解決した件数が10件であった。

他の質問
▼ 多目的運動場
▼ 学校給食無償化
▼ 新規農業者支援体制



【議員】 神奈川県座間市では、相談支援に協力する民間業者・企業を発掘し、NPOや市の関係部署とプラットフォームをつくっている。これにより様々な相談が市に報告され、支援の分担・連携の調整を行っている。相談の解決も進み、市職員も負担が軽減され、やりがいを感じる。本市においてもプラットフォーム方式を導入してはどうか。
【市長】 生活困窮者と市職員双方にとって、プラスであれば調査していく。

Q 地域おこし協力隊をもっと幅広く募集できないか

A 市側の体制を整え、幅広く受け入れていく



増淵議員

動画視聴はこちら



【議員】 地域おこし協力隊として本市ではいろいろな活動してもらってきたが、より幅広い活動を行う隊員を募集してはどうか。

【企画部長】 募集の方法として、市側であらかじめ活動を指定するミッション型、応募者側から提案されるフリーミッション型がある。協力隊員を増やすため、庁内の各分野で導入に向けた説明会を実施した。委嘱して終わりではなく、市側の体制を整えて募集につなげていく。

【議員】 ベンチャー企業を立ち上げる、起業の相談を受ける、そういった協力隊員を募集する考え

他の質問
土木行政
公共交通対策事業
学校跡地利用



【企画部長】 は。ベンチャー企業立ち上げ等による地域おこし活動を目的とした隊員の募集については、可能と考えている。今後についても、国が示す地域おこし協力隊推進要綱の趣旨に従い、様々な人材の募集に対応できるように、市側の体制を整えるとともに、幅広い地域おこし活動を目的とした協力隊の受け入れを行っていく。



田中議員

動画視聴はこちら



Q 道の駅からの学校給食用地元産米の購入。その後の経過は？

A 本年5月、道の駅から食材を購入するための契約を締結。実施に向けて進めている

【議員】 本市の学校給食センターで使用する米は、茨城県学校給食会から購入している。市内経済の循環への寄与を考慮し、本市産の米を道の駅経由で学校給食用に購入できないか尋ねたが、その後の経過は。

【教育部長】 本年5月、株式会社ちくせい夢開発と学校給食用食材の購入をするための売買契約を締結した。市が直接米を購入し、米飯給食を提供するためには、米と炊飯用の弁当箱を一緒に炊飯業者に搬入して炊飯した後、学校に配達する方式となる。現在使用している弁当箱では対応できないため対応できるタイプの弁

他の質問
公共交通



当箱を早急に用意し、早い段階で地元産の米飯を提供できるよう進めている。

【議員】 常陸大宮市では、2027年度までに学校給食に使用する米を有機米にするという子供たちの食育のため、本市でも学校給食への有機米の採用について検討できないか。

【教育部長】 本市の学校給食における地産地消の割合は、食品数は13・2%、重量では11・1%である。まずは、このパーセンテージを上げたうえで、有機産物の利用について進めていく。

Q 不法投棄防止に有効な対策を！

A 茨城県が導入しているスマホアプリ「ピリカ」の活用を推進し、通報のご協力を呼びかけている



國府田議員

動画視聴はこちらから



【議員】不法投棄された産業廃棄物の対応は、各行政機関と連携し、行為者の特定を行い、特定できた場合は、行為者への指導と撤去の要請を行う。特定不能となった場合は、法律上、土地所有者が撤去責任を負うこととなっている。

【議員】撤去費用の負担者は、行為者が判明した場合には、行為者に損害賠償請求し、特定不可能な場合は、土地所有者が自己負担にて撤去を行う。

【議員】不法投棄防止対策にかかる費用への補助はあるか。

- 他の質問
- 事務事業評価制度
- 高齢者等ごみ出し支援事業
- 外国人支援

ピリカについてはこちら(茨城県HP)

【市民環境部長】不法投棄の被害に遭われた方に対する補助金を導入している自治体は確認できていない。本市においても行っていません。

【議員】不法投棄防止に向けた有効な対策は、市職員によるパトロールや不法投棄防止の看板設置を行っているが、ロープ設置等による土地への進入阻止や防犯カメラ設置などの事前対策が重要。また、茨城県では、スマホアプリ「ピリカ」を導入し、県民に通報協力を呼びかけている。

【市民環境部長】市職員によるパトロールや不法投棄防止の看板設置を行っているが、ロープ設置等による土地への進入阻止や防犯カメラ設置などの事前対策が重要。また、茨城県では、スマホアプリ「ピリカ」を導入し、県民に通報協力を呼びかけている。



榎戸議員

動画視聴はこちらから

Q 高齢者等の交通弱者に目を向け対応を！

A 関係部署と協議し、福祉の視点を取り入れ、改善していく

- 他の質問
- 多目的運動場の整備

【保健福祉部長】空車の目立つ公共交通バスを見直し、交通弱者である高齢者のためにも、シルバータクシー助成金復活を考えるべきでは。

【保健福祉部長】関係部署と協議し、福祉の視点を取り入れ改善していく。

【議員】公共交通バスの利用者は固定され、日中はほぼ空車である。また、路線は交通量が多く危険であり、待合スペースもないことに加え、高齢者にとっては停留所まで歩いて行くのは困難である。このような状況で、今以上に利用者の増加は見込めないと思うがどうか。

【土木部長】停留所の改善については、植栽の撤去や、歩道への支柱埋込等、多くの時間と費用がかかるが、改善できる所はできる限り対応していく。

【議員】公共交通安全性の観点から、地域の高齢者からの要望を共有し、関係部署と連携しながら、利用促進につなげていく。

【議員】高齢者は平日の留守番が多いため、土日デマンドタクシー利用を希望する方が多いが運行していない。なぜ運行できないのか。

【土木部長】運行事業者から、運行を行うための運転手の確保、通常のタクシー利用者の減少等、タクシー事業者の本業に影響を及ぼすなどの意見が出ている。